

令和 6 年 度
(第 53 事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(令和 6 年 4 月 1 日から)
(令和 7 年 3 月 31 日まで)

目 次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	2
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	3
1. 令和6年度沖縄経済の概況	3
2. 公庫が対処すべき課題	5
II 令和6年度業務概況	6
1. 資金の種類と内容	6
2. 貸付け等の概況	8
(1) 産業開発資金	10
(2) 中小企業等資金	11
(3) 住宅資金	12
(4) 農林漁業資金	13
(5) 医療資金	14
(6) 生活衛生資金	15
3. 資金供給業務としての出資の概況	16
4. 業務の委託及び受託の概況	18
(1) 業務の委託	18
(2) 業務の受託	19
5. 資金収支の概況	20
III 決算の概況	21
1. 貸付金	21
2. 資本金	21
3. 借入金	21
4. 国庫補助金等	21
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	22
IV 業務方法書の変更	23
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	23
2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	24
V 主務大臣認可・承認事項	25
(参考) 主な貸付利率の推移	29
VI 組織概要	30
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	30
2. 役員の状況	31
3. 役職員数の状況	32
4. 沿革	33
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	35
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	36

7. 子会社及び関連会社	39
(付 表)	
業 務 統 計 表	41
1. 借入申込及び貸付状況 (直・代貸付総合)	41
1 - (1) 借入申込及び貸付状況 (直接貸付)	42
1 - (2) 借入申込及び貸付状況 (代理貸付)	43
2. 貸付及び回収状況 (直・代貸付総合)	44
年度別・事業計画、貸付計画と実績	45
1. 事業計画及び実績	45
2. 貸付 (資金交付) 計画及び実績	45
年度別・資金別貸付残高状況	46
受 託 業 務 実 績 の 推 移	47
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	47
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	47

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	49
損 益 計 算 書	49
貸 借 対 照 表	50
重 要 な 会 計 方 針 等	51
米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	53
米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	53
財 産 目 録	54
米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	56
II 監 事 の 意 見 書	57
III 附 属 明 細 書	58
1. 出資者及び出資額の明細	58
2. 主な資産及び負債の明細	58
3. 主な費用及び収益の明細	59
4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	60
5. 資金供給業務としての出資の明細	61
6. 子 会 社 及 び 関 連 会 社	62

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

- 設 立** 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。
- 目 的** 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
- 主 務 大 臣** 内閣総理大臣、財務大臣
- 資 本 金** １，５６３億４，８７４万円余（全額政府出資、令和７年３月３１日現在）
- 役 職 員** 定員 ２２７名（令和７年３月３１日現在）
- 業務の範囲**
- １．産業開発資金の貸付け等
 - ２．中小企業資金の貸付け等
 - ３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
 - ４．企業等に対する出資（産業基盤整備、リーディング産業支援）
 - ５．新事業創出促進出資
 - ６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
 - ７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
 - ８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
 - ９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 令和6年度沖縄経済の概況

令和6年度の県内経済は、令和6年4月以降に建設業や運輸業などに適用された時間外労働の上限規制による一定程度の影響はあったものの、県内経済の大きな下押し要因とならなかったことや、価格上昇による消費意欲の減退が懸念されたが、令和6年度の入域観光客数は前年度より上回って増加し、国内旅行客は過去最多を記録するなど、観光客増加や季節商材の売れ行きが好調であったことから、観光関連産業が牽引する形で拡大基調が続いた。

個人消費関連のうち、百貨店・スーパー販売額は、全店舗・既存店とも前年度を上回った。販売価格上昇の影響に加えて、インバウンド客を含めた来店客数の増加などを受けて、飲食料品などの販売額が堅調であった。耐久消費財については、レンタカー需要の反動減などで期間半ばは前年度を下回ったが、期間後半には前年度を上回った。家電製品販売額は、販売価格上昇や猛暑の影響で前年度を上回った。

建設関連は、公共工事保証請負額で県やその他公共的団体で増加したものの、国や市町村で前年度の反動減がみられ、全体では件数及び請負金額ともに減少した。民間工事は、新設住宅着工戸数で、貸家は前年度を上回る水準で推移したものの、持家及び分譲が前年度を下回ったことから、全体では前年度を下回った。また、非居住用の着工床面積は、前年度を下回った。

観光関連は、入域観光客数について 995 万 2,400 人（前年度比+16.6%）と前年度を上回った。国内客（766 万 200 人）は、コロナ禍前（平成 30 年度）の水準を上回り、過去最多となった。外国客は、海外航空路線やクルーズ船の再開・新規就航等により、229 万 2,200 人を計上した。県内主要ホテルについては、客室稼働率、売上高ともに前年度を上回った。

企業倒産関連では、東京商工リサーチ㈱の調査によると負債総額 1 千万円以上の倒産件数は 53 件と前年度比 10 件（+23.3%）増となったが、過去 4 番目に低い水準であった。休廃業・解散の件数（暦年）は、448 件と前年比 19 件（+4.7%）増と 3 年連続で増加し、過去最高となっ

た。

雇用関連は、有効求人倍率は 1.11 倍（前年度比▲0.06P）と 3 年連続で 1 倍を上回った。完全失業率は 3.0%と前年度と同水準となった。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I. でみると、製造業や卸売業で原材料高騰の影響や人件費の負担による「悪化」回答があったものの、製造業およびサービス業を除くすべての業種で引き続き「好転」超となっており、県内景況は拡大していると判断された。

民間主要企業の設備投資額（令和 7 年 3 月公庫調査：令和 6 年度実績見込）は、製造業で前年度比 31.7%減、非製造業で同 4.6%増となり、全産業では同 0.3%減となった。

金融動向をみると、県内 6 行庫の預金残高は前年度を上回り、同貸出残高についても前年度を上回った。貸出約定金利は、日本銀行による 2 回の政策金利の引き上げにより緩やかに上昇してきたが、金利水準としては引き続き低位で推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、7 兆 3,793 億円となり、令和 7 年 3 月末の貸付残高は、9,827 億円となっている。

沖縄経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み拡大基調にある一方で、引き続き、コロナ禍による負債の増加や物価高騰、人手不足の影響等により、依然として厳しい状況に置かれている事業者も多くいることに留意する必要がある。また、従来からの地域課題として、経営者の高齢化に伴う事業承継及び事業再生等の経営課題のほか、子どもの貧困対策やひとり親支援、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、企業の生産性向上等の課題がある。

かかる状況を踏まえ、令和 6 年度は、コロナ禍により負債が増加した事業者や物価高騰等の影響を受けた事業者に対する生産性向上・経営改善・事業再生等の伴走支援をはじめ、事業者の成長力強化や事業再構築、スタートアップ等の支援に重点的に取り組んだ。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る令和 4 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

引き続き、事業者への資金繰り支援や、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、沖縄における地域課題の解決及び民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、国や沖縄県、各種支援組織との連携をより一層強化し、国内外及び沖縄における地域経済の動向や、地域特性を十分に反映させた業務を推進する。また、業務の運営にあたっては、民間金融の補完を旨としつつ、当公庫が有する金融手法を積極的に活用し、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ 令和 6 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和 6 年度の事業計画は、当初予算で貸付 2,050 億円、出資 37 億円の合計 2,087 億円と決定された。これは前年度と比べて 245 億円、10.5%の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 1.4%増の 874 億 156 万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は 2 億 245 万円となった。合計では、前年度比 0.9%増の 876 億 401 万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業の資金需要が高水準で推移するも、前年度の大規模プロジェクトの反動により対前年度比 5.2%減の 378 億 9,900 万円となった。中小企業等資金は、物価高や人手不足等の影響によるセーフティネット需要により、対前年度比 12.9%増の 433 億 7,301 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の増加等により、対前年度比 190.3%増の 22 億 3,290 万円となった。農林漁業資金は、製糖企業向けの資金需要が増加したこと等により対前年度比 35.0%増の 27 億 1,395 万円となった。医療資金は、病院向け資金需要の減少により対前年度比 99.7%減の 1,000 万円となった。生活衛生資金は、飲食店向け資金需要の減少等により、対前年度比 24.9%減の 11 億 7,270 万円となった。

令和 6 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 2,226 億 1,000 万円、出資 37 億円の合計 2,263 億 1,000 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 738 億 1,454 万円、出資 3 億 245 万円の合計 741 億 1,699 万円となり、前年度に比べ 9 億 5,689 万円、1.3%の増加となった。

これらの結果、当公庫の令和 7 年 3 月末現在の貸付残高は 9,826 億円 9,272 万円となり、前年度に比べ 370 億 4,890 万円、3.6%の減少となった。なお、企業等に対する出資の残高は 53 億 1,062 万円、新事業創出促進出資の残高は 22 億 7,155 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6 行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 7 年 3 月末現在で 17.2%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成率 (%) B/A
(1) 貸 付	205,000	205,000	87,402	42.6	222,610	73,815	33.2
産 業 開 発 資 金	76,000	76,000	37,899	49.9	98,651	27,574	28.0
中 小 企 業 等 資 金	100,000	100,000	43,373	43.4	94,301	41,761	44.3
住 宅 資 金	5,000	5,000	2,233	44.7	5,143	1,102	21.4
農 林 漁 業 資 金	8,000	8,000	2,714	33.9	7,754	2,195	28.3
医 療 資 金	9,000	9,000	10	0.1	9,530	10	0.1
生 活 衛 生 資 金	7,000	7,000	1,173	16.8	7,231	1,173	16.2
(2) 出 資	3,700	3,700	202	5.5	3,700	302	8.2
企業等に対する出資	3,000	3,000	—	—	3,000	100	3.3
新事業創出促進出資	700	700	202	28.9	700	202	28.9
合 計	208,700	208,700	87,604	42.0	226,310	74,117	32.8

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,085	87,373,818	11	27,740	4,096	87,401,558

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
52,672	947,360,611	6,556	35,332,105	59,228	982,692,716

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で760億円となった。この計画に対する貸付実績は、378億9,900万円で、前年度と比べて20億9,100万円、5.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業312億円（対前年度比54.5%増）、宿泊・飲食サービス業26億円（対前年度比372.7%増）、製造業21億6,800万円（対前年度比106.5%増）、となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	1	1,050,000	2.6	4	2,168,000	5.7	300.0	106.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	20,200,000	50.5	3	31,200,000	82.3	50.0	54.5
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	5,580,000	14.0	3	881,000	2.3	0.0	△ 84.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	2	410,000	1.0	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	1	12,000,000	30.0	2	1,050,000	2.8	100.0	△ 91.3
宿泊業・飲食サービス業	2	550,000	1.4	1	2,600,000	6.9	△ 50.0	372.7
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1	200,000	0.5	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12	39,990,000	100.0	13	37,899,000	100.0	8.3	△ 5.2

(2) 中小企業等資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、433億7,301万円で、前年度と比べて49億3,928万円、12.9%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業88億2,850万円（対前年度比30.6%増）、建設業84億4,610万円（同8.6%増）、不動産・物品賃貸業68億630万円（同44.6%増）、製造業39億3,090万円（同19.8%増）、宿泊業・飲食サービス業35億620万円（同22.4%減）となっている。

また、恩給担保資金は400万円（対前年度比4.1%減）、教育資金は17億4,781万円（同3.2%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	32	168,400	0.4	29	251,800	0.6	△ 9.4	49.5
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	466	7,775,500	20.2	407	8,446,100	19.5	△ 12.7	8.6
製 造 業	140	3,282,410	8.5	138	3,930,900	9.1	△ 1.4	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	252,000	0.7	3	235,000	0.5	△ 57.1	△ 6.7
情 報 通 信 業	51	761,160	2.0	53	752,200	1.7	3.9	△ 1.2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	55	1,761,100	4.6	57	1,550,800	3.6	3.6	△ 11.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	358	6,759,648	17.6	347	8,828,500	20.4	△ 3.1	30.6
金 融 業 ・ 保 険 業	9	131,600	0.3	2	32,400	0.1	△ 77.8	△ 75.4
不動産業・物品賃貸業	161	4,706,800	12.2	160	6,806,300	15.7	△ 0.6	44.6
学術研究、専門・技術サービス業	147	1,146,150	3.0	123	2,135,100	4.9	△ 16.3	86.3
宿泊業・飲食サービス業	334	4,515,900	11.7	245	3,506,200	8.1	△ 26.6	△ 22.4
生活関連サービス業・娯楽業	306	1,876,400	4.9	236	2,006,900	4.6	△ 22.9	7.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	53	286,250	0.7	43	193,200	0.4	△ 18.9	△ 32.5
医 療 ・ 福 祉	215	2,350,250	6.1	222	1,758,800	4.1	3.3	△ 25.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	103	850,400	2.2	89	1,187,000	2.7	△ 13.6	39.6
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,437	36,623,968	95.3	2,154	41,621,200	96.0	△ 11.6	13.6
恩 給 担 保 資 金	2	4,170	0.0	2	4,000	0.0	0.0	△ 4.1
教 育 資 金	1,648	1,805,590	4.7	1,543	1,747,810	4.0	△ 6.4	△ 3.2
合 計	4,087	38,433,728	100.0	3,699	43,373,010	100.0	△ 9.5	12.9

(3) 住宅資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、22億3,290万円で、前年度と比べて14億6,370万円、190.3%の増加となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅15億3,910万円（対前年度比378.0%増）、住宅改良6億9,380万円（同55.1%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付22億3,290万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、％）

資 金 種 別	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	20	322,000	41.9	78	1,539,100	68.9	290.0	378.0
合 理 的 土 地 利 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-
耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	19	447,200	58.1	24	693,800	31.1	26.3	55.1
災 害 復 興	-	-	-	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	39	769,200	100.0	102	2,232,900	100.0	161.5	190.3

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で80億円となった。この計画に対する貸付実績は、27億1,395万円で、前年度と比べて7億334万円、35.0%の増加となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門9億5,535万円（対前年度比36.8%減）、林業部門1,240万円（同6.9%増）、漁業部門1億3,330万円（同8.9%減）、その他部門16億1,290万円（同374.4%増）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が26億8,621万円（構成比99.0%）、代理貸付が2,774万円（同1.0%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、％）

部 門	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	167	1,512,713	55.7	91	955,348	35.2	△ 45.5	△ 36.8
林 業 部 門	1	11,600	0.4	1	12,400	0.5	0.0	6.9
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	20	146,300	5.4	19	133,300	4.9	△ 5.0	△ 8.9
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業 ）	6	340,000	12.5	12	1,612,900	59.4	100.0	374.4
合 計	194	2,010,613	100.0	123	2,713,948	100.0	△ 36.6	35.0

(5) 医療資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で90億円となった。この計画に対する貸付実績は、1,000万円で、前年度と比べて33億9,000万円、99.7%の減少となった。

主な施設別貸付状況をみると、歯科診療所1,000万円（対前年度比皆増）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

（単位：件、千円、％）

区 分	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	1	3,400,000	100.0	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
介 護 老 人 設 保 健 施 人 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
歯 科 診 療 所	-	-	-	1	10,000	100.0	-	-
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	3,400,000	100.0	1	10,000	100.0	0.0	△ 99.7

(6) 生活衛生資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で70億円となった。この計画に対する貸付実績は、11億7,270万円で、前年度と比べて3億8,940万円、24.9%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）8億6,280万円（対前年度比21.0%減）、理容・美容業2億6,000万円（同22.8%減）、ホテル・旅館業等2,700万円（同70.7%減）、クリーニング業1,320万円（同68.3%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	204	1,091,600	69.9	176	862,800	73.6	△ 13.7	△ 21.0
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	13	92,000	5.9	9	67,700	5.8	△ 30.8	△ 26.4
美 容 業	30	244,800	15.7	34	192,300	16.4	13.3	△ 21.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	4	92,000	5.9	2	27,000	2.3	△ 50.0	△ 70.7
ク リ ー ニ ン グ 業	1	41,700	2.7	2	13,200	1.1	100.0	△ 68.3
そ の 他	-	-	-	4	9,700	-	-	-
合 計	252	1,562,100	100.0	227	1,172,700	100.0	△ 9.9	△ 24.9

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 6 年度出資の状況

令和 6 年度の出資計画は、30 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和 6 年度新事業創出促進出資の状況

令和 6 年度の新事業創出促進出資計画は、7 億円であった。

この計画に対して、2 件 2 億 2 百万円（計画比 28.9%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 沖縄特産品振興貸付、沖縄リゾート産業振興貸付等 計14資金
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10					○			2. 生業資金 基本資金、沖縄特産品振興貸付等 計10資金
沖縄県農業協同組合	45			○		○	○		
九州信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		4. 農林漁業資金 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金等 計18資金
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	5. 生活衛生資金 一般設備貸付、振興事業設備貸付等 計10資金
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	251	(194)	(193)	(240)	(2)	(249)	(48)	(194)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

沖縄県労働金庫は、令和4年10月以降教育資金の新規貸付を取りやめ、債権管理のみを行っている。

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

５．資金収支の概況

令和6年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金2,226億1,000万円及び出資金37億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、一般会計出資金1億円、産業投資出資金70億円、財政融資資金借入金1,946億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金16億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券8億50万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金738億1,454万円及び出資金3億245万円に対し、調達是一般会計出資金1億円、産業投資出資金1億円、財政融資資金借入金558億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金9億5,300万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券6億8,450万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	222,610	73,815	前 期 末 現 金 預 け 金	17,113	12,952
出 資 金	3,700	302	一 般 会 計 出 資 金	100	100
借 入 金 償 還	94,682	91,688	産 業 投 資 出 資 金	7,000	100
債 券 償 還 金	20,671	20,355	借 入 金	196,200	56,753
固 定 資 産 取 得 費	989	196	債 券	10,801	10,685
雑 勘 定	—	3	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	123,837	119,720
事 業 損 金	10,939	8,451	出 資 金 返 納 金	—	5
予 備 費	150	—	固 定 資 産 処 分 収 入	—	—
期 末 現 金 預 け 金	15,000	15,808	雑 勘 定	—	18
			事 業 益 金	12,698	8,798
			一 般 会 計 より 受 入	955	1,303
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	3	3
			住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	—	—
			雑 収 入	23	182
合 計	368,741	210,617	合 計	368,741	210,617

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決 算 の 概 況

令和6年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は340億6,721万円、借入金利息等の総損失が341億3,923万円であって、その結果損失金が7,202万円生じたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとした。

1. 貸 付 金

令和6年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、9,826億9,272万円で、令和5年度末の貸付金残高1兆197億4,162万円に比べ370億4,890万円（3.6%）の減少となった。これは令和6年度中に862億7,034万円の貸付けを行い、1,233億1,924万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、236億2,728万円である。

また、令和6年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付9,473億6,061万円（構成比96.4%）、代理貸付353億3,211万円（同3.6%）となっている。

2. 資 本 金

令和6年度末の資本金は1,563億4,874万円で、令和5年度末の資本金1,561億4,874万円に比べ2億円（0.1%）の増加となった。

3. 借 入 金

令和6年度末の借入金残高は、6,582億46万円で、令和5年度末の借入金残高6,931億3,570万円に比べ349億3,524万円の減少となった。これは令和6年度中に567億5,300万円（財政融資資金558億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構9億5,300万円）の借入を行い、916億8,824万円（財政融資資金902億7,582万円、一般会計（食料安定供給借入金）49万円、独立行政法人勤労者退職金共済機構14億1,193万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和6年度においては一般会計から13億256万円を受け入れている。

（電源地域振興特別融資促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和6年度においてはエネルギー対策特別会計から332万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 借 入 金	70,298	76,456	74,733	56,753
財 政 融 資 資 金	70,000	76,200	74,000	55,800
独立行政法人勤労者退職金共済機構	298	256	733	953
2. 国 庫 補 助 金 等	7,357	6,920	4,551	1,306
沖縄振興開発金融公庫補給金	7,352	6,916	4,547	1,303
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	5	4	4	3

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

令和6年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 業務の範囲

農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（令和6年法律第63号）の施行に伴い、スマート農業技術活用促進資金を創設し、令和6年10月1日から実施した。

(2) 貸付金の使途

- ① 農林漁業資金の経営体育成強化資金について、営業権、商標権その他の無形固定資産の取得又は研究開発費その他の繰延資産に計上し得る費用の支出を削除し、令和6年4月1日から実施した。
- ② 農林漁業資金の農業改良資金について、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号）第5条第3項に規定する認定農商工等連携事業計画に基づいて行う事業に係る資金を削除し、令和6年4月1日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第6条に基づく資源管理計画に従って行う漁船の隻数の縮減、漁業の休業その他の漁業の整備に係るものであって主務大臣の指定するものを削除し、令和6年4月1日から実施した。
- ④ 農林漁業資金の林業基盤整備資金について、樹苗養成に必要となる種苗費、肥料費その他の費用の支出に必要な資金を追加し、令和6年4月1日から実施した。
- ⑤ 農林漁業資金の特定農産加工資金について、特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行に伴い、調達安定化計画に基づいて行う事業に必要な資金を追加し、令和6年7月1日から実施した。

(3) 貸付金の相手方

農林漁業資金の特定農産加工資金について、特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行に伴い、調達安定化措置に関する計画の承認を受けた者を追加し、令和6年7月1日から実施した。

(4) 償還期限及び据置期間

- ① 農林漁業資金の林業基盤整備資金について、樹苗養成に係る償還期限を15年以内、据置

期間を5年以内とし、令和6年4月1日から実施した。

② 農林漁業資金の製糖企業等資金について、償還期限を30年以内、据置期間を5年以内とし、令和6年4月1日から実施した。

③ 農林漁業資金の水産加工施設資金について、償還期限を25年以内とし、令和6年4月1日から実施した。

④ 住宅資金の災害復興住宅資金について、補修に係る償還期限を35年以内とし、令和6年4月1日から実施した。

(5) 貸付金額の限度

生活衛生資金について、災害の復旧その他特別の事由があるものについては、主務大臣の承認を受けて別に定める取扱いとする変更を行い、令和7年1月6日から実施した。

(6) 取扱期間

① 農林漁業資金について、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響を受けている農林漁業者等が利用する資金について、償還期限及び据置期間等の特例期限を令和7年3月31日まで延長し、令和6年4月1日から実施した。

② 農林漁業資金の特定農産加工資金について、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響を受けている農林漁業者等が利用する資金について、償還期限及び据置期間等の特例期限を令和7年3月31日まで延長し、令和6年7月1日から実施した。

2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の改定に伴う変更を行い、令和6年4月1日、令和6年7月1日、令和6年10月1日、令和7年1月1日からそれぞれから実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和7年3月31日まで延長し、令和6年4月1日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和7年3月31日まで延長し、令和6年4月1日から実施した。

(4) 東日本大震災の特例措置の貸付利率引下げ

東日本大震災の特例措置について、貸付利率引下げ対象額を3,060万円から4,000万円に引き上げ、令和6年10月1日から実施した。

V 主務大臣認可・承認事項

令和6年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和6年	3月28日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定 財形住宅の中小企業勤労者及び子等を扶養する勤労者向け特例措置の延長
	3月29日	業務方法書の一部変更 令和6年度予算に係る制度改正に伴う変更（住宅資金、農林漁業資金）
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、勤労者財産形成持家融資） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	4月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	4月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	5月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	6月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月24日	令和6年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和6年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和6年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	6月26日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
	6月28日	業務方法書の一部変更 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行に係る制度改正（農林漁業資金）
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律の施行に係る制

	度改正（農林漁業資金）
6月28日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
7月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月31日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年能登半島地震による災害に係る貸付利率の特例措置の取扱期限の延長及び令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の終了に伴う改正（教育資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
8月9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月13日	令和6年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
8月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
9月 6日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
9月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月17日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定 財形住宅の東日本大震災の特例措置の貸付利率引下げ対象額の引き上げ
9月19日	令和6年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃	令和6年度第3・四半期政府資金の借入れ
〃	令和6年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
〃	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
9月27日	業務方法書の一部変更 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律の施行に伴う、スマート農業技術活用促進資金の創設（農林漁業資金）
〃	主務大臣承認事項の一部改正 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律の施行に伴う、スマート農業技術活用促進資金の創設（農林漁業資金） 省エネ住宅（子育て配慮賃貸住宅）における金利引下げ制度の創設（住宅資金）

9月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
10月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
10月25日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
10月30日	第32回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
10月31日	主務大臣承認事項の一部改正 能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨についての特例措置適用に伴う改正（農林漁業資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
11月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
11月29日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
12月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
12月18日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
12月19日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年度補正予算等に係る制度改正に伴う改正（教育資金、医療資金）
12月20日	令和6年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃	令和6年度第4・四半期政府資金の借入れ
〃	令和6年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
〃	令和6年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
12月23日	令和6年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券に係る発行の変更
12月27日	業務方法書の一部変更 令和6年度補正予算等に係る制度改正に伴う改正（生活衛生資金）
〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年度補正予算に係る制度改正に伴う改正（生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、生活衛生資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金の金利改定
令和7年	1月10日 主務大臣承認事項の一部改正

	産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
1月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界 明確化資金、米穀資金の金利改定
2月12日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
2月28日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年度補正予算に係る制度改正に伴う改正（生業・教育・恩給担保資 金、中小企業資金、生活衛生資金） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位 置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
3月 5日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害に係る貸付利率の特 例措置の取扱期限の延長（教育資金）
3月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
3月19日	令和7年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最 高額
〃	令和7年度第1・四半期政府資金の借入れ
〃	令和7年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ

(参考) 主な貸付利率の推移

実施日 資金種別		R6																																										R7									
		4.1 (1)	4.15 (2)	5.1 (3)	5.10 (4)	5.15 (5)	5.20 (6)	6.3 (7)	6.11 (8)	6.14 (9)	6.19 (10)	7.1 (11)	7.16 (12)	7.19 (13)	8.1 (14)	8.9 (15)	8.15 (16)	8.20 (17)	9.2 (18)	9.13 (19)	9.19 (20)	10.1 (21)	10.10 (22)	10.16 (23)	10.21 (24)	11.1 (25)	11.8 (26)	11.13 (27)	11.18 (28)	12.2 (29)	12.10 (30)	12.13 (31)	12.18 (32)	1.6 (33)	1.10 (34)	1.16 (35)	1.21 (36)	2.3 (37)	2.12 (38)	2.20 (39)	3.3 (40)	3.11 (41)	3.14 (42)	3.19 (43)									
産業開発資金																																																					
基準金利(10年・据置なし)		1.30			1.40			1.50							1.40							1.45					1.55				1.60					1.70				1.90			2.05										
中小企業資金																																																					
基準利率(10年)		1.20		1.40			1.50				1.40			1.50				1.40			1.25					1.35				1.55									1.65			1.85											
生業資金																																																					
基準利率(10年)		1.80		2.00			2.10				2.00			2.10				2.00			1.90					2.00				2.20									2.30			2.50											
小規模事業者経営改善		1.05		1.15			1.25														1.15					1.25				1.45								1.55			1.75												
教育資金		2.25		2.40																					2.35									2.65																			
恩給担保資金		0.55		0.60			0.70													0.60						0.70				0.90								1.00			1.20												
生活衛生資金																																																					
基準利率(10年)		1.80		2.00			2.10				2.00			2.10				2.00			1.90					2.00				2.20									2.30			2.50											
生活衛生関係営業経営改善		1.05		1.15			1.25														1.15					1.25				1.45								1.55			1.75												
医療資金																																																					
基準利率(10年)		1.00		1.10			1.20				1.10			1.20				1.10			1.00					1.10				1.30									1.40			1.60											
介護老人保健施設(10年)		0.90		1.00			1.10				1.00			1.10				1.00			0.90					1.00				1.20									1.30			1.50											
農林漁業資金																																																					
沖縄農林漁業経営改善		1.10				1.20				1.40										1.30				1.20					1.30					1.40						1.50			1.70										
農林漁業施設(共同利用)		0.85				0.95				1.05						0.90			0.95				1.00					1.10				1.15				1.25			1.45			1.60											
〃(主務大臣)		1.10				1.20				1.40									1.30				1.20				1.30				1.40								1.50			1.70											
製糖企業等(10年)		0.65				0.85				0.95			0.85			0.95			0.85				0.75				0.85				1.05							1.15			1.35												
住宅資金																																																					
政策誘導型住宅		[2.19] 1.79	[1.81] 1.41		[1.90] 1.50			[2.01] 1.61				[2.20] 1.80				[2.10] 1.70			[2.20] 1.80				[1.94] 1.54				[1.84] 1.44				[1.94] 1.54					[2.05] 1.65							[2.15] 1.75										
住宅改良 (政策誘導型リフォーム以外)		2.14	1.39																																																		

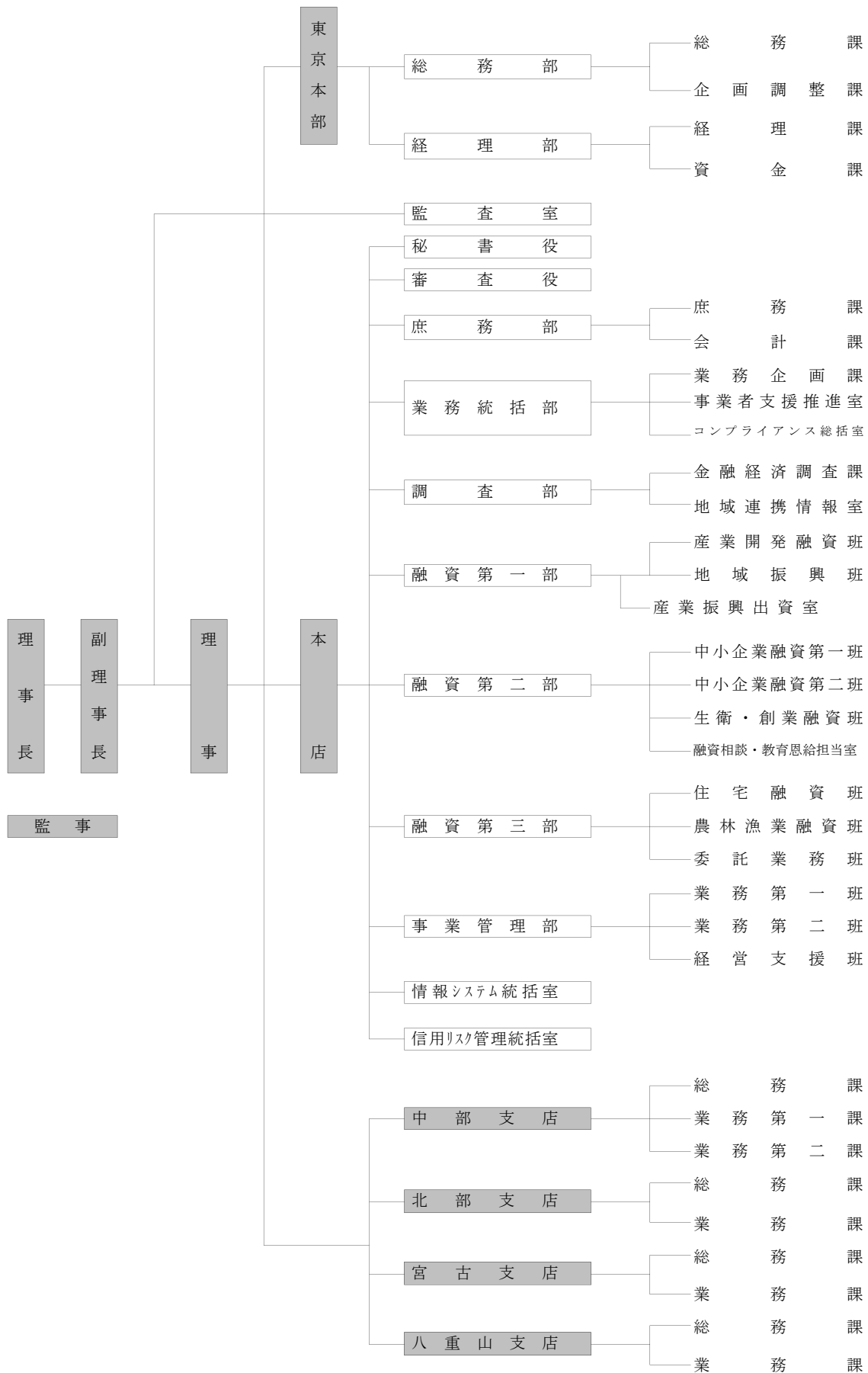
注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2：住宅資金の金利欄の[]書きは、超長期親子ローン償還制度にかかるもので36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和7年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和7年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職 名	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	新垣 尚之	4 年	昭61年 3月 琉球大学卒 平31年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 5年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 6年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口 裕之	4 年	平 2年 3月 東京大学卒 29年 7月 財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月 財務省理財局総務課長 令元年 7月 財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月 兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月 財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月 財務省理財局次長 3年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理 事	西崎 寿美	2 年	平 3年 3月 一橋大学卒 25年 8月 内閣府大臣官房企画調整課長 28年 1月 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 30年 1月 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（総括担当） 令 2年 9月 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官 4年 6月 財務省大臣官房参事官（大臣官房担当） （併）財務省財務総合政策研究所副所長 5年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	外間 聡	2 年	平元年 3月 琉球大学卒 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫審査役 兼信用リスク管理統括室長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 6年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	儀間 秀樹	2 年	昭61年 3月 琉球大学卒 令 4年 4月 沖縄県企画部長 令 5年 4月 沖縄県保健医療部参事監 （公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団 専務理事兼事務局長） 6年10月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監 事 （非常勤）	酒巻 弘	2 年	昭57年 3月 東京大学卒 57年 4月 日本開発銀行入行

			平19年 6月	新規事業投資株式会社 投資部投資部長
			22年 6月	株式会社日本政策投資銀行 投資統括部長
			23年 5月	株式会社日本政策投資銀行 業務企画部担当部長
			23年 7月	日立キャピタル証券株式会社 代表取締役社長
			23年10月	DBJ証券株式会社 代表取締役社長
			29年 6月	DBJ Europe Limited Executive Chairman
			令 3年 6月	一般社団法人日本経済研究所 専務理事 国際局長 エグゼクティブフェロー
			5年 4月	沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和6年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
6	5 人	2 2 2 人	2 2 7 人
(参考)			
5	5	2 2 0	2 2 5
4	5	2 1 8	2 2 3
3	5	2 1 7	2 2 2

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月		
9年 4月		
9年 4月		
9年12月		
10年10月		
10年12月		
10年12月		
11年 4月		
12年 4月		
12年 6月		
13年 4月		

31年 4月	「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足 「企画調査部」を「業務統括部」に改称
令和	
元年 6月	「くるみんマーク」取得
2年 3月	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
2年 4月	沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
2年 8月	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
3年 4月	産業開発資金資本性劣後ローン特例制度を創設
3年11月	本・支店に「事業承継担当者」を配置
3年12月	第30回沖縄公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行
4年 3月	沖縄振興開発金融公庫法改正
4年 4月	出資部門再編により融資第一部産業振興出資室発足 産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度を創設 沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業創出促進出資の出資対象を拡充
4年 5月	農水省共通サービスe-MAFFによるオンライン申請開始
4年10月	業務用スマートフォンの導入
4年12月	住宅資金省エネリフォームローンの取扱開始
5年 3月	マイページ「沖縄公庫コネクト」を開設
5年 4月	事業者支援推進室発足 新事業創出促進出資制度拡充(出資方法に「新株予約権の取得」を追加)
5年10月	教育資金インターネット申込サービスの提供を開始
6年 2月	事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」を開始
6年 4月	「検査役」を「監査室」に改称 沖縄社会課題対応企業等支援貸付制度を創設 沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度を創設

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和7年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市東町2番1号	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(861)0118
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖 縄 統 括 支 店		
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)み ず ほ 銀 行 那 覇 支 店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

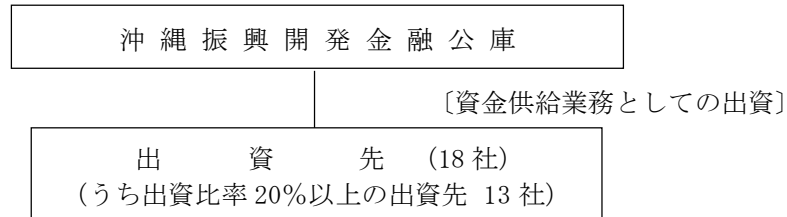
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和7年3月31日現在、18社に対し、5,310百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			（株）宮古食肉センター		
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営		
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ		
出 資 額	100	120	150	120			30		
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1		

企 業 名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）		
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営		
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等		
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	100			60	100	200	150	20	205
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22.3.25

企 業 名	沖縄県環境整備センター（株）			タピック沖縄（株）※			宮平観光（株）※		
事 業 内 容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ホテル業		
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	300			200			80		
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.9.27		

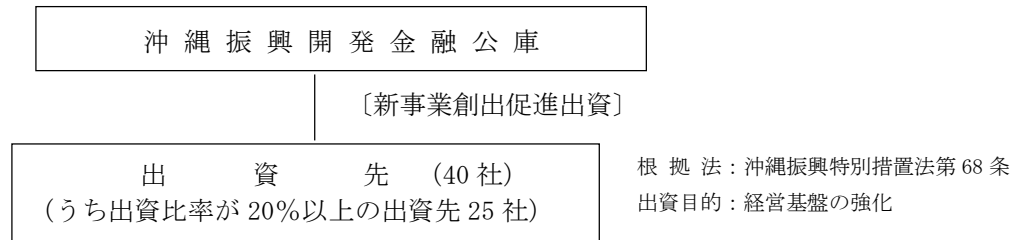
企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※	インタラクティブ（株）※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 9 0	6 0	5 0
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27

企 業 名	OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	
事 業 内 容	スタートアップ企業への投資事業	
出 資 目 的	OIST 発スタートアップの創出、産業振興への寄与	
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	
出 資 額	1 0 0	1 0 0
出資年月日	R5. 8. 4	R6. 7. 5

② 新事業創出促進出資

イ 令和7年3月31日現在、39社に対し、22億72百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、25社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	60	10	12
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.12.24	H17.12.21

企 業 名	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28

企 業 名	(株)ARA	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25

企 業 名	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ	(株)日本流通科学情報センター
事業内容	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業	情報処理サービス業
公庫出資額	30	30	50
出資実行日	H22.2.25	H22.10.28	H26.10.9

企 業 名	(株)ジーオー・ファーム	(株)ブルーブックス	(株)Payke
事業内容	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業
公庫出資額	190	80	310
出資実行日	H28. 9. 29	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30

企 業 名	(株)レキオパワー	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ
事業内容	医療用機械器具卸売業	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業
公庫出資額	120	20	30
出資実行日	H29. 8. 25	H30. 3. 28	H30. 3. 29

企 業 名	(株)宮古島未来エネルギー	(株)セキュアイノベーション	トゥルーバ沖縄(株) ※
事業内容	発電所	インターネット利用サポート業	県内企業の事業拡大、業務改革、再生の支援を行うコンサルティング企業
公庫出資額	56	40	10
出資実行日	R2. 9. 28	R2. 10. 14	R3. 1. 28

企 業 名	(株)マッシングラ沖縄タイムス	(株)ネクステムズ ※	(株)Endemic Garden H
事業内容	貸事務所業	再生可能エネルギーサービスの普及事業	簡易宿所
公庫出資額	40	50	1
出資実行日	R3. 3. 26	R4. 3. 22	R4. 3. 30

企 業 名	(株)URAKATA
事業内容	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	8
出資実行日	R5. 2. 16

(2) 関連公益法人等
該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	13	54,012,010	14	52,099,000	13	37,899,000	27,574,000
中小企業資金	148	27,951,630	219	26,771,500	215	24,880,100	23,409,100
生 業 資 金	1,999	25,298,552	2,019	17,253,500	1,939	16,741,100	16,600,100
教 育 資 金	1,600	1,832,040	1,587	1,812,960	1,543	1,747,810	1,747,810
恩給担保資金	2	4,000	2	4,000	2	4,000	4,000
生活衛生資金	258	2,071,507	236	1,226,900	227	1,172,700	1,172,700
医 療 資 金	1	10,000	1	10,000	1	10,000	10,000
農林漁業資金	110	2,650,762	123	2,713,948	123	2,713,948	2,195,148
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	44	3,590,800	36	3,055,900	33	2,232,900	1,101,680
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,175	117,421,301	4,237	104,947,708	4,096	87,401,558	73,814,538

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	13	54,012,010	14	52,099,000	13	37,899,000	27,574,000
中小企業資金	148	27,951,630	219	26,771,500	215	24,880,100	23,409,100
生 業 資 金	1,999	25,298,552	2,019	17,253,500	1,939	16,741,100	16,600,100
教 育 資 金	1,600	1,832,040	1,587	1,812,960	1,543	1,747,810	1,747,810
恩給担保資金	2	4,000	2	4,000	2	4,000	4,000
生活衛生資金	258	2,071,507	236	1,226,900	227	1,172,700	1,172,700
医 療 資 金	1	10,000	1	10,000	1	10,000	10,000
農林漁業資金	98	2,621,022	112	2,686,208	112	2,686,208	2,167,408
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	44	3,590,800	36	3,055,900	33	2,232,900	1,101,680
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,163	117,391,561	4,226	104,919,968	4,085	87,373,818	73,786,798

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	-	-	-	-	-	-	-
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	12	29,740	11	27,740	11	27,740	27,740
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	-	-	-	-	-	-	-
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12	29,740	11	27,740	11	27,740	27,740

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

２．貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(1)	(2,146,010)				(1,670)	(1)	(2,144,340)
産 業 開 発 資 金	302	404,135,610	13	37,899,000	18	49,520,703	297	392,513,907
中 小 企 業 資 金	2,231	203,568,109	215	24,880,100	228	27,125,665	2,218	201,322,544
生 業 資 金	24,485	232,681,332	1,939	16,741,100	1,980	28,451,796	24,444	220,970,637
教 育 資 金	20,731	16,042,664	1,543	1,747,810	1,555	2,215,090	20,719	15,575,383
恩 給 担 保 資 金	118	49,782	2	4,000	66	32,649	54	21,133
生 活 衛 生 資 金	2,167	15,725,871	227	1,172,700	182	2,296,598	2,212	14,601,973
医 療 資 金	273	40,939,560	1	10,000	5	1,889,889	269	39,059,671
農 林 漁 業 資 金	2,213	30,265,560	123	2,713,948	184	3,307,209	2,152	29,672,299
米 穀 資 金	15	112,514	－	－	－	10,644	15	101,870
住 宅 資 金	6,931	72,702,962	24	1,101,680	657	8,025,359	6,298	65,779,283
財 形 住 宅 資 金	595	3,517,652	－	－	45	443,637	550	3,074,016
	(1)	(2,146,010)				(1,670)	(1)	(2,144,340)
合 計	60,061	1,019,741,616	4,087	86,270,338	4,920	123,319,238	59,228	982,692,716

（注）１．（ ）書は、社債の取得を内書したものである。

２．本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	3年度	4年度	5年度	6年度	3年度	4年度	5年度	6年度	3年度	4年度	5年度	6年度
産 業 開 発 資 金	80,600	77,000	100,000	76,000	37,574	60,985	39,990	37,899	46.6	79.2	40.0	49.9
中 小 企 業 等 資 金	428,600	171,000	100,000	100,000	75,292	62,363	38,434	43,373	17.6	36.5	38.4	43.4
生 活 衛 生 資 金	19,800	11,000	7,500	7,000	2,262	2,235	1,562	1,173	11.4	20.3	20.8	16.8
医 療 資 金	16,000	18,000	8,500	9,000	5,209	8,121	3,400	10	32.6	45.1	40.0	0.1
農 林 漁 業 資 金	11,900	11,000	8,500	8,000	5,085	2,690	2,011	2,714	42.7	24.5	23.7	33.9
住 宅 資 金	5,000	5,000	5,000	5,000	837	1,181	769	2,233	16.7	23.6	15.4	44.7
貸 付 計	561,900	293,000	229,500	205,000	126,259	137,575	86,166	87,402	22.5	47.0	37.5	42.6
企業等に対する出資	1,400	1,400	3,000	3,000	-	-	500	-	-	-	16.7	-
新事業創出促進出資	700	700	700	700	61	277	140	202	8.7	39.6	20.1	28.9
合 計	564,000	295,100	233,200	208,700	126,319	137,852	86,806	87,604	22.4	46.7	37.2	42.0

- (注) 1. 計画額は、最終計画額である。
2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。
3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付(資金交付)計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	貸付(資金交付)計画(A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	3年度	4年度	5年度	6年度	3年度	4年度	5年度	6年度	3年度	4年度	5年度	6年度
産 業 開 発 資 金	78,576	77,993	106,529	98,651	50,965	42,772	25,339	27,574	64.9	54.8	23.8	28.0
中 小 企 業 等 資 金	424,095	170,968	102,983	94,301	73,720	60,918	39,421	41,761	17.4	35.6	38.3	44.3
生 活 衛 生 資 金	19,654	10,999	7,522	7,231	2,269	2,249	1,562	1,173	11.5	20.4	20.8	16.2
医 療 資 金	15,109	16,550	10,944	9,530	5,209	7,771	3,750	10	34.5	47.0	34.3	0.1
農 林 漁 業 資 金	11,776	10,998	7,938	7,754	4,067	3,897	1,984	2,195	34.5	35.4	25.0	28.3
住 宅 資 金	5,078	5,078	5,202	5,143	1,026	969	865	1,102	20.2	19.1	16.6	21.4
貸 付 計	554,288	292,586	241,118	222,610	137,255	118,576	72,920	73,815	24.8	40.5	30.2	33.2
企業等に対する出資	1,400	1,400	3,000	3,000	-	-	100	100	-	-	3.3	3.3
新事業創出促進出資	700	700	700	700	61	277	140	202	8.7	39.6	20.1	28.9
合 計	556,388	294,686	244,818	226,310	137,315	118,853	73,160	74,117	24.7	40.3	29.9	32.8

- (注) 1. 計画額は、最終計画である。
2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位:千円)

資 金	3年度末貸付残高		4年度末貸付残高		5年度末貸付残高		6年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)	(1)	(2,144,340)
産 業 開 発 資 金	311	401,417,973	313	426,405,249	302	404,135,610	297	392,513,907
中 小 企 業 資 金	2,279	208,998,754	2,265	208,874,740	2,231	203,568,109	2,218	201,322,544
生 業 資 金	23,656	242,340,900	24,390	243,601,349	24,485	232,681,332	24,444	220,970,637
教 育 資 金	19,679	16,219,824	20,486	16,444,825	20,731	16,042,664	20,719	15,575,383
恩 給 担 保 資 金	341	243,131	233	116,246	118	49,782	54	21,133
生 活 衛 生 資 金	2,125	16,514,006	2,139	16,194,157	2,167	15,725,871	2,212	14,601,973
医 療 資 金	271	32,652,471	276	39,333,752	273	40,939,560	269	39,059,671
農 林 漁 業 資 金	2,102	32,082,266	2,172	31,465,236	2,213	30,265,560	2,152	29,672,299
米 穀 資 金	18	162,567	18	168,780	15	112,514	15	101,870
住 宅 資 金	8,366	87,592,981	7,671	80,098,852	6,931	72,702,962	6,298	65,779,283
財 形 住 宅 資 金	695	4,534,521	640	3,998,417	595	3,517,652	550	3,074,016
	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)	(1)	(2,144,340)
合 計	59,843	1,042,759,395	60,603	1,066,701,601	60,061	1,019,741,616	59,228	982,692,716

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 6 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福 祉 施 設 等	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・転貸	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・併貸	－	－	－	－	－	－	－	－	749	1,457
計	－	－	－	－	－	－	－	－	749	1,457

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 6 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労 働 者 住 宅	－	－	－	－	－	－	－	－	1	16
財 形 住 宅	－	－	1	2	-	-	－	－	62	238
計	－	－	1	2	-	-	－	－	63	254

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財 務 諸 表 及 び 附 属 明 細 書

損 益 計 算 書

〔 令和6年 4 月 1 日から
令和7年 3 月 31 日まで 〕

損		失	利		益
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経	常 費 用	34,139,232,650	経	常 収 益	34,067,212,228
	借 入 金 利 息	2,482,399,383	貸	付 金 利 息	
	債 券 利 息	582,753,126		公 庫 貸 付 金 利 息	8,721,290,303
	業 務 委 託 費	80,615,986		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,595,443,102
	委 託 金 融 機 関 手 数 料	66,569,427		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,072,092,844
	調 査 委 託 費 等	14,046,559		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	248,459,060
事	務 費	5,384,104,897		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	418,694
	俸 給 及 諸 給 与	2,331,333,324		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	1,905,211,943
	諸 支 出 金	306,853,536		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	30,357,472
	旅 費	85,165,028		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	159,612,457
	業 務 諸 費	2,601,781,583		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,307,936,684
	債 権 保 全 費	12,345,926		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	250,860,653
	税 金	46,625,500		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	150,585,117
	債 券 発 行 諸 費	47,734,962		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	312,277
	償 却 費	3,348,821,682	受	取 配 当 金	30,071,000
	貸 付 金 償 却	3,208,071,480	受	託 手 数 料	3,602,044
20	固 定 資 産 減 価 償 却 費	140,750,202	一	般 会 計 よ り 受 入	1,302,556,616
貸	倒 引 当 金 繰 入	22,128,803,887	エ	ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	3,320,053
雑	損	83,998,727	有	価 証 券 益	
				有 価 証 券 利 息	16,092,033
			雑	収 入	182,365,559
				受 入 雑 利 息	17
				労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	12,797,019
				償 却 債 権 取 立 益	140,376,332
			雑	益	29,192,191
			貸	倒 引 当 金 戻 入	23,807,914,620
			当	期 損 失 金	72,020,422
合	計	34,139,232,650	合	計	34,139,232,650

(注) 当期損失金 72,020,422円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表 (令和7年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目					科 目				
金 額 (円)					金 額 (円)				
貸	付	金			借	入	金		658,200,460,600
公	庫	貸	付	金	財 政 融 資 資 金 借 入 金				655,122,253,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金				980,548,375,730	一 般 会 計 借 入 金				94,000
生 業 資 金 貸 付 金				390,369,566,500	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金				3,078,113,600
教 育 資 金 貸 付 金				220,970,636,817	債				118,149,500,000
恩 給 担 保 貸 付 金				15,575,383,387	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券				115,000,000,000
住 宅 資 金 貸 付 金				21,133,231	住 宅 宅 地 債 券				3,149,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金				65,779,283,293	貸 付 受 入 金				53,789,500,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金				3,074,015,749	未 払 払 費 用				1,069,999,282
中 小 企 業 資 金 貸 付 金				29,672,298,878	未 払 借 入 金 利 息				837,346,211
医 療 資 金 貸 付 金				201,322,544,261	未 払 債 券 利 息				190,749,404
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金				39,059,671,000	未 払 業 務 委 託 費				17,401,241
米 穀 資 金 貸 付 金				14,601,972,614	未 払 社 会 保 険 料				24,502,426
出 現 資 金				101,870,000	雑 勘 定 金				77,654,272
現 預 け				7,582,163,200	仮 受 金				182,255,075
有 価 証 券				15,796,056,143	賞 与 引 当 金				2,195,729,678
株 式 及 社 債				15,793,921,205	退 職 給 付 引 当 金				833,665,098,907
代 理 店 勘 定				2,144,340,000	(負 債 合 計)				156,348,742,000
未 収 収 益				11,666,184	資 本 金				121,978,000,000
未 収 貸 付 金 利 息				505,841,915	一 般 会 計 出 資 金				21,555,992,000
未 収 受 託 手 数 料				504,773,826	承 継 出 資 金				12,814,750,000
未 収 有 価 証 券 利 息				363,101	産 業 投 資 出 資 金				
雑 勘 定 金				704,988	積 立 金				
仮 払 金				18,065,522	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金				1,096,563,775
未 収 金				13,694,822	当 期 未 処 理 損 失				△ 72,020,422
固 定 資 産				4,370,700	(純 資 産 合 計)				157,373,285,353
20 業 務 用 固 定 資 産				6,560,679,453					
貸 倒 引 当 金				△ 22,128,803,887					
資 産 合 計				991,038,384,260	負 債 ・ 純 資 産 合 計				991,038,384,260

(注) 当期末処理損失 72,020,422円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,992,379,211 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和6年3月末の年金債務額から令和7年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 6,797,498,752 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和6年 4 月 1 日から
令和7年 3 月 31 日まで 〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	127,414,669	経 常 収 益	55,394,247
事 務 費	51,280,518	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,154,580	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	312,277
雑 損	69,979,571	運 用 収 入	27,113,560
		受 取 配 当 金	7,225,000
		貸 倒 引 当 金 戻 入	20,743,410
		当 期 損 失 金	72,020,422
合 計	127,414,669	合 計	127,414,669

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和7年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金	101,870,000	未 払 社 会 保 険 料	215,623
出 資 金	2,271,547,900	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	2,978,697,113	仮 受 金	287,577
未 収 収 益		賞 与 引 当 金	1,603,844
未 収 貸 付 金 利 息	12,385	退 職 給 付 引 当 金	19,322,421
貸 倒 引 当 金	△ 6,154,580	(負 債 合 計)	21,429,465
		資 本 金	
		一 般 会 計 出 資 金	4,300,000,000
		積 立 金	
		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,096,563,775
		当 期 未 処 理 損 失	△ 72,020,422
		(純 資 産 合 計)	5,324,543,353
資 産 合 計	5,345,972,818	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,345,972,818

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和7年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	505,841,915
公 庫 貸 付 金 59,227 口	980,548,375,730	未 収 貸 付 金 利 息	504,773,826
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 296	390,369,566,500	未 収 受 託 手 数 料	363,101
生 業 資 金 貸 付 金 24,444	220,970,636,817	未 収 有 価 証 券 利 息	704,988
教 育 資 金 貸 付 金 20,719	15,575,383,387		
恩 給 担 保 貸 付 金 54	21,133,231	雑 勘 定	18,065,522
住 宅 資 金 貸 付 金 6,298	65,779,283,293	仮 払 金	13,694,822
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 550	3,074,015,749	未 収 金	4,370,700
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 2,152	29,672,298,878		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 2,218	201,322,544,261	固 定 資 産	
医 療 資 金 貸 付 金 269	39,059,671,000	業 務 用 固 定 資 産	6,560,679,453
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 2,212	14,601,972,614		
米 穀 資 金 貸 付 金 15	101,870,000		m ²
		土 地 38筆 20,961	3,313,299,060
出 資 金 {宮古空港ターミナル(株) 外56社	76 口 7,582,163,200	建 物 26棟 延 15,751	2,853,274,616
		構 築 物	23,104,131
現 金 預 け 金	15,796,056,143	機 械 器 具 備 品 {自動車 1 両 金庫 9 台 その他 505 点	32,563,360
現 金	2,134,938	敷 金 9 口	61,647,540
預 け 金	15,793,921,205	固 定 資 産 仮 払 金	276,790,746
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店	15,788,912,396		
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行外2行	5,008,809	貸 倒 引 当 金	△ 22,128,803,887
有 価 証 券		資 産 合 計	991,038,384,260
株 式 及 社 債 1 口	2,144,340,000		
代 理 店 勘 定 琉球銀行外5行	11,666,184		

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)						
(負 債 の 部)													
借	入	金	187 口	658,200,460,600	負	債	合	計	833,665,098,907				
財	政	融	資	資	金	借	入	金	170	655,122,253,000			
一	般	会	計	借	入	金	1	94,000	正	味	財	産	157,373,285,353
独立行政法人勤労者退職金共済													
機構借入金			16	3,078,113,600									
債													
債	券	発	行	高	沖縄振興開発金融公庫 115,000,000,000	118,149,500,000							
					債券								
					沖縄振興開発金融公庫 3,149,500,000								
					住宅宅地債券								
貸	付	受	入	金	53,789,500,000								
未	払	費	用	1,069,999,282									
未	払	借	入	金	利	息	837,346,211						
未	払	債	券	利	息	190,749,404							
未	払	業	務	委	託	費	17,401,241						
未	払	社	会	保	険	料	24,502,426						
雑	勘	定	金	77,654,272									
仮	受	金											
賞	与	引	当	金	182,255,075								
退	職	給	付	引	当	金	2,195,729,678						

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和7年 3月31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金 15 口	101,870,000	未 払 社 会 保 険 料	215,623
出 資 金 { (株)沖縄ソフトウェアセンター外 38社 44 口	2,271,547,900	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	2,978,697,113	仮 受 金	287,577
未 収 収 益		賞 与 引 当 金	1,603,844
未 収 貸 付 金 利 息	12,385	退 職 給 付 引 当 金	19,322,421
貸 倒 引 当 金	△ 6,154,580		
		負 債 合 計	21,429,465
		正 味 財 産	5,324,543,353
資 産 合 計	5,345,972,818		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号）
第 18 条第 1 項の規定に基づく監事の意見

令和 6 年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和 7 年 6 月 10 日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 川 住 昌 光

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,878	100	—	121,978
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,715	100	—	12,815
計	156,149	200	—	156,349

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	689,598	55,800	90,276	655,122
一 般 会 計	1	—	0	0
食 料 安 定 供 給 借 入 金	1	—	0	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,537	953	1,412	3,078
計	693,136	56,753	91,688	658,200

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	125,000	10,000	20,000	115,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,820	685	355	3,150

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	23,808	22,129	23,808	22,129
賞 与 引 当 金	175	182	175	182
退 職 給 付 引 当 金	2,229	288	321	2,196

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	21	6	21	6
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	20	2	3	19

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首 残 高	当期末 残 高	当 期 増△減額	科 目	当期首 残 高	当期末 残 高	当 期 増△減額
現 金	25	2	△23	未 収 金	—	4	4
預 け 金	12,912	15,794	2,882	未 収 消 費 税	—	4	4
日本銀行預託金	12,902	15,789	2,887	未 収 収 益	539	506	△34
銀行等預け金	10	5	△5	未収貸付金利息	538	505	△33
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	0	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金	5	—	△5
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	5	—	△5
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	912	1,070	158
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	703	837	134
				未払債券利息	165	191	25
				未払業務委託費	19	17	△2
				未払社会保険料	24	25	1

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,083	2,979	△104
未 収 収 益	0	0	△0
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用	0	0	0
未払社会保険料	0	0	0

3. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補助金	1,303	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	77
職 員 給	1,784
職 員 基 本 給	1,202
職 員 諸 手 当	446
超 過 勤 務 手 当	136
賞 与 引 当 金 繰 入	182
退 職 給 付 費 用	288
計	2,331

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細
該当なし

4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引当期末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,300	175	17	6,457	3,604	127	2,853
構 築 物	238	—	—	238	215	3	23
機 械 器 具 備 品	204	5	4	206	173	11	33
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	261	23	7	277	—	—	277
計	10,378	203	29	10,553	3,992	141	6,561

5. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740 千株	370 百万円	370 百万円	—	—	—	740 千株	370 百万円	370 百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120 千株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	120 千株	120 百万円	120 百万円
(株)宮古食肉センター	30 千株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	30 千株	30 百万円	30 百万円
久茂地都市開発 (株)	2 千株	100 百万円	100 百万円	—	—	—	2 千株	100 百万円	100 百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6 千株	530 百万円	530 百万円	—	—	—	10.6 千株	530 百万円	530 百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5 千株	205 百万円	205 百万円	—	—	—	20.5 千株	205 百万円	205 百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6 千株	300 百万円	300 百万円	—	—	—	6 千株	300 百万円	300 百万円
タピック 沖 縄 (株) ※	4 千株	200 百万円	200 百万円	—	—	—	4 千株	200 百万円	200 百万円
宮 平 観 光 (株) ※	1.6 千株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	1.6 千株	80 百万円	80 百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8 千株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3.8 千株	190 百万円	190 百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2 千株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1.2 千株	60 百万円	60 百万円
インタラクティブ (株) ※	300 千株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	300 千株	50 百万円	50 百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	500 口	100 百万円	88.7 百万円	—	100 百万円	▲10.5 百万円	500 口	200 百万円	178.2 百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200 株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1,200 株	60 百万円	60 百万円
(株)オキネシア	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240 株	12 百万円	12 百万円	—	—	—	240 株	12 百万円	12 百万円
(株)ハンズ・コム	500 株	25 百万円	25 百万円	—	—	—	500 株	25 百万円	25 百万円
ゆいワークス(株)	300 株	15 百万円	15 百万円	—	—	—	300 株	15 百万円	15 百万円
(株)シュガートレイン	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)ARA	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)糸満市物産センター	800 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	800 株	40 百万円	40 百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)日本流通科学情報センター	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800 株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3,800 株	190 百万円	190 百万円
(株)ブルーブックス	8,000 株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	8,000 株	80 百万円	80 百万円
(株)Payke	1,920 株	310 百万円	310 百万円	—	—	—	1,920 株	310 百万円	310 百万円
(株)レキオパワー	4,000 株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	4,000 株	120 百万円	120 百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 額	評価額	所 有 株式数	取 得 額	評価額	所 有 株式数	取 得 額	評価額
(株)グリーンプラントカミヤ	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700 株	56 百万円	56 百万円	—	—	—	700 株	56 百万円	56 百万円
(株)セキュアイノベーション	16,000 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	16,000 株	40 百万円	40 百万円
トゥルーバ沖縄(株)	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	160 株	40 百万円	40 百万円
(株)ネクステムズ	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)Endemic Garden H	60 株	1 百万円	1 百万円	—	—	—	60 株	1 百万円	1 百万円
(株)URAKATA	12,500 株	8 百万円	8 百万円	—	—	—	12,500 株	8 百万円	8 百万円

（注）金額は 10 万円単位にて四捨五入。

6. 子会社及び関連会社

該当なし